

平成30年2月14日

各位

会社名 株式会社T&Dホールディングス
代表者名 代表取締役社長 喜田 哲弘
(コード番号 8795 東証第一部)

平成30年3月期 第3四半期決算補足資料 (太陽生命保険株式会社分)



平成30年2月14日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 田中 勝英
東京都中央区日本橋2丁目7番1号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3272)6406

平成30年3月期第3四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 田中勝英)の平成30年3月期第3四半期決算(平成29年4月1日~平成29年12月31日)の業績は添付のとおりです。

[目次]

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	4 頁
3. 四半期貸借対照表	10 頁
4. 四半期損益計算書	14 頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	16 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	18 頁
7. 実質純資産	18 頁
8. 特別勘定の状況	19 頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	19 頁

※本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上



100歳時代シーズ

ひまわり認知症治療保険 100歳時代年金

ナゲツケ隊



1. 主要業績

(1) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	金額	金額	前年度末比
個人保険	312,726	308,058	98.5
個人年金保険	323,837	314,299	97.1
合計	636,563	622,358	97.8
うち医療保障・生前給付保障等	103,213	105,817	102.5

② 新契約

(単位：百万円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	22,581	116.6	19,441	86.1
個人年金保険	3,746	43.3	1,611	43.0
合計	26,328	94.0	21,053	80.0
うち医療保障・生前給付保障等	10,730	118.2	10,823	100.9

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(2) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,635	175,457	6,799	102.5	173,671	99.0
個人年金保険	1,286	41,954	1,226	95.3	40,414	96.3
小計	7,922	217,411	8,026	101.3	214,086	98.5
団体保険	—	99,481	—	—	96,920	97.4
団体年金保険	—	8,825	—	—	8,889	100.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。
 3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	861	93.5	15,690	94.5	11,278	4,412
個人年金保険	25	62.8	781	61.6	794	△13
小計	886	92.2	16,471	92.2	12,072	4,398
団体保険	—	—	50	115.1	50	—
団体年金保険	—	—	21	57,015.5	21	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当第3四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	763	88.6	13,870	88.4	10,705	3,164
個人年金保険	6	24.5	204	26.2	238	△33
小計	769	86.8	14,075	85.5	10,943	3,131
団体保険	—	—	153	303.0	153	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。
 4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位：%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
個人保険	5.10	5.04
個人年金保険	1.01	0.99
計	4.30	4.26

(注) 解約失効率は年換算していません。

(4) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)			
	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比
個人保険	288	105.0	9,008	100.2	301	104.4	8,842	98.2
個人年金保険	13	92.9	435	96.2	11	90.2	413	95.0
計	301	104.4	9,443	100.0	312	103.8	9,256	98.0

(注) 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 （平成29年3月31日）		当第3四半期会計期間末 （平成29年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	451,882	6.3	339,180	4.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,039	0.9	58,652	0.8
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,149,577	71.6	5,386,034	74.4
公社債	2,706,130	37.6	2,698,142	37.3
株式	463,767	6.5	553,642	7.6
外国証券	1,870,053	26.0	2,017,211	27.9
公社債	1,695,865	23.6	1,777,981	24.5
株式等	174,187	2.4	239,229	3.3
その他の証券	109,625	1.5	117,038	1.6
貸付金	1,216,337	16.9	1,188,860	16.4
保険約款貸付	50,057	0.7	47,183	0.7
一般貸付	1,166,280	16.2	1,141,677	15.8
不動産	195,895	2.7	198,981	2.7
繰延税金資産	15,742	0.2	—	—
その他	94,901	1.3	71,812	1.0
貸倒引当金	△1,303	△0.0	△1,199	△0.0
合 計	7,188,072	100.0	7,242,323	100.0
うち外貨建資産	1,947,246	27.1	2,142,656	29.6

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,085,676	3,277,784	192,107	269,783	77,675
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	4,983,967	5,546,526	562,558	640,282	77,723
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	330,541	449,380	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,793,075	1,854,171	61,096	99,721	38,625
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	146,844	158,305	11,460	12,375	914
その他の証券	86,110	101,352	15,242	15,434	192
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,699
その他有価証券	30,444
非上場国内株式	8,737
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	10,444
合 計	36,143

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差	
				差益	差損
満期保有目的の債券	569,880	708,768	138,887	138,891	4
公社債	523,859	659,408	135,548	135,548	—
買入金銭債権	46,021	49,359	3,338	3,342	4
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,298,679	1,525,106	226,426	226,509	82
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,256,058	3,533,992	277,933	335,814	57,881
公社債	889,196	887,666	△1,530	26,400	27,930
株式	349,380	538,989	189,608	190,426	817
外国証券	1,923,650	1,989,260	65,610	94,604	28,994
公社債	1,716,295	1,765,918	49,622	78,016	28,393
株式等	207,354	223,341	15,987	16,588	601
その他の証券	82,196	105,445	23,248	23,248	—
買入金銭債権	11,634	12,631	996	1,134	138
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,124,619	5,767,866	643,247	701,215	57,967
公社債	2,699,672	3,060,157	360,484	388,439	27,954
株式	349,380	538,989	189,608	190,426	817
外国証券	1,935,713	2,001,284	65,571	94,624	29,053
公社債	1,728,358	1,777,942	49,583	78,035	28,451
株式等	207,354	223,341	15,987	16,588	601
その他の証券	82,196	105,445	23,248	23,248	—
買入金銭債権	57,656	61,990	4,334	4,477	142
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	5,763
その他有価証券	33,342
非上場国内株式	8,938
非上場外国株式	11,261
非上場外国債券	—
その他	13,141
合 計	39,106

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券について為替等を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	578,192	716,235	138,043	138,043	—
公社債	526,823	660,839	134,015	134,015	—
買入金銭債権	51,368	55,396	4,027	4,027	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,320,098	1,552,505	232,407	232,454	47
子会社・関連会社株式	5,699	5,699	△0	—	0
その他有価証券	3,116,120	3,310,626	194,505	272,260	77,754
公社債	863,322	859,209	△4,112	31,345	35,458
株式	339,278	458,117	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,502	1,870,003	63,501	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,272	174,138	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	12,627	13,670	1,042	1,210	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,020,111	5,585,067	564,956	642,758	77,802
公社債	2,710,243	3,072,553	362,310	397,816	35,505
株式	344,928	463,767	118,839	122,072	3,232
外国証券	1,806,552	1,870,053	63,500	102,193	38,692
公社債	1,646,230	1,695,865	49,635	87,345	37,710
株式等	160,322	174,187	13,865	14,847	981
その他の証券	94,389	109,625	15,235	15,438	203
買入金銭債権	63,996	69,067	5,070	5,237	167
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	569,880	708,768	138,887	138,891	4
公社債	523,859	659,408	135,548	135,548	—
買入金銭債権	46,021	49,359	3,338	3,342	4
譲渡性預金	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	1,298,679	1,525,106	226,426	226,509	82
子会社・関連会社株式	5,763	5,763	0	0	—
その他有価証券	3,289,400	3,570,362	280,961	338,843	57,881
公社債	889,196	887,666	△1,530	26,400	27,930
株式	358,319	547,928	189,608	190,426	817
外国証券	1,936,484	2,005,098	68,613	97,608	28,994
公社債	1,716,295	1,765,918	49,622	78,016	28,393
株式等	220,189	239,179	18,990	19,592	601
その他の証券	93,765	117,038	23,273	23,273	—
買入金銭債権	11,634	12,631	996	1,134	138
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,163,725	5,810,001	646,276	704,243	57,967
公社債	2,699,672	3,060,157	360,484	388,439	27,954
株式	364,033	553,642	189,608	190,426	817
外国証券	1,948,597	2,017,172	68,574	97,627	29,053
公社債	1,728,358	1,777,942	49,583	78,035	28,451
株式等	220,238	239,229	18,990	19,592	601
その他の証券	93,765	117,038	23,273	23,273	—
買入金銭債権	57,656	61,990	4,334	4,477	142
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

(4) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益		四半期 貸借対照表 計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
土 地	112,160	134,516	22,355	31,669	9,313	114,502	136,900	22,398	31,931	9,532
借 地 権	156	115	△41	12	53	156	110	△45	12	57
合 計	112,317	134,631	22,314	31,681	9,367	114,658	137,011	22,353	31,943	9,590

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(5) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

○差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,126	△36,963	△529	—	—	△36,366
ヘッジ会計非適用分	—	593	—	—	—	593
合 計	1,126	△36,369	△529	—	—	△35,772

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	951	△24,446	△3,267	—	—	△26,762
ヘッジ会計非適用分	—	△105	—	—	—	△105
合 計	951	△24,552	△3,267	—	—	△26,868

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 △36,963百万円、株式関連 △529百万円、当第3四半期会計期間末：通貨関連 △24,446百万円、株式関連 △3,267百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。

○金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	66,239	50,259	1,126	1,126	56,040	46,363	951	951
	合 計	—	—	—	1,126	—	—	—	951

(注) 「差損益」欄には、時価を記載しております。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,472,679	—	△36,369	△36,369	1,515,758	—	△24,552	△24,552
	(うち米ドル)	796,060	—	△33,264	△33,264	882,366	—	△5,564	△5,564
	(うちユーロ)	264,118	—	△937	△937	206,024	—	△6,587	△6,587
	(うち英ポンド)	175,017	—	1,225	1,225	155,819	—	△6,756	△6,756
	(うち加ドル)	134,955	—	△1,449	△1,449	142,577	—	△2,693	△2,693
	(うち豪ドル)	89,771	—	△1,571	△1,571	106,306	—	△2,523	△2,523
	(うちニュージーランドドル)	12,756	—	△371	△371	22,664	—	△427	△427
	買 建	—	—	—	—	85	—	△0	△0
	(うち米ドル)	—	—	—	—	65	—	△0	△0
(うち豪ドル)	—	—	—	—	19	—	△0	△0	
	合 計	—	—	—	△36,369	—	—	—	△24,552

- (注) 1. 各会計期間末の為替予約の評価は、主に先渡価格を考慮しております。
 2. 為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、(四半期)貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いております。
 3. 為替予約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成29年3月31日)				当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	先渡契約								
	売 建	138,953	—	△529	△529	44,750	—	△3,267	△3,267
	合 計	—	—	—	△529	—	—	—	△3,267

- (注) 先渡契約の「時価」欄には、差金決済額(差損益)を記載しております。

○債券関連

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

○その他

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	451,891	339,189
現金	382	238
預貯金	451,508	338,950
買入金銭債権	65,039	58,652
有価証券	5,149,867	5,386,359
国債	1,671,698	1,615,022
地方債	171,151	167,142
社債	863,280	915,977
株式	463,767	553,642
外国証券	1,870,053	2,017,211
その他の証券	109,914	117,364
貸付金	1,216,337	1,188,860
保険約款貸付	50,057	47,183
一般貸付	1,166,280	1,141,677
有形固定資産	197,744	200,755
土地	112,160	114,502
建物	69,456	68,935
リース資産	1,480	1,348
建設仮勘定	14,278	15,543
その他の有形固定資産	369	424
無形固定資産	13,403	13,686
ソフトウェア	12,170	12,516
リース資産	785	725
その他の無形固定資産	447	444
再保険貸	243	91
その他資産	79,404	56,261
未収金	7,333	3,299
前払費用	4,319	4,126
未収収益	30,053	30,891
預託金	4,595	4,631
先物取引差入証拠金	906	—
金融派生商品	14,550	1,179
金融商品等差入担保金	16,255	11,114
仮払金	883	414
その他の資産	504	603
繰延税金資産	15,742	—
貸倒引当金	△1,303	△1,199
資産の部合計	7,188,371	7,242,658

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,363,769
支払備金	19,122	18,472
責任準備金	6,357,287	6,310,480
契約者配当準備金	34,371	34,816
再保険借	76	246
社債	20,000	57,000
その他負債	230,655	217,035
債券貸借取引受入担保金	114,804	120,403
借入金	30,000	43,000
未払法人税等	382	343
未払金	9,354	3,803
未払費用	10,253	6,555
前受収益	1,536	1,005
預り金	668	1,722
預り保証金	5,546	6,865
金融派生商品	51,449	28,999
金融商品等受入担保金	1,959	—
リース債務	2,476	2,278
仮受金	2,222	2,055
その他の負債	3	3
役員賞与引当金	75	67
退職給付引当金	27,145	22,161
価格変動準備金	113,221	115,648
繰延税金負債	—	11,084
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,406
負債の部合計	6,807,381	6,792,419
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
資本準備金	62,500	62,500
利益剰余金	154,765	160,792
その他利益剰余金	154,765	160,792
不動産圧縮積立金	513	501
別途積立金	40,000	60,000
繰越利益剰余金	114,251	100,291
株主資本合計	279,765	285,792
其他有価証券評価差額金	141,782	204,232
繰延ヘッジ損益	△5,203	△4,382
土地再評価差額金	△35,354	△35,404
評価・換算差額等合計	101,224	164,446
純資産の部合計	380,989	450,239
負債及び純資産の部合計	7,188,371	7,242,658

(注)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、403,179百万円であります。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	34,371百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	11,016百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	11,459百万円
当第3四半期会計期間末現在高	34,816百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期 貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	339,189	339,189	—
(2)買入金銭債権	58,652	61,990	3,338
(3)有価証券	5,344,225	5,706,201	361,975
①売買目的有価証券	325	325	—
②満期保有目的の債券	523,859	659,408	135,548
③責任準備金対応債券	1,298,679	1,525,106	226,426
④その他有価証券	3,521,360	3,521,360	—
(4)貸付金	1,187,825	1,226,698	38,872
①保険約款貸付(*1)	47,183	53,469	6,285
②一般貸付(*1)	1,141,677	1,173,228	32,586
③貸倒引当金(*2)	△1,035	—	—
資産計	6,929,893	7,334,079	404,186
(1)社債	57,000	57,092	92
(2)債券貸借取引受入担保金	120,403	120,403	—
(3)借入金	43,000	43,134	134
負債計	220,403	220,630	227
金融派生商品(*3)	(27,819)	(26,868)	951
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(105)	(105)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(27,713)	(26,762)	951

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額は、関係会社株式5,763百万円、非上場株式（関係会社株式を除く。）8,938百万円、外国証券15,838百万円、その他の証券11,593百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期会計期間末における四半期貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

②債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年 6月23日	平成29年 6月26日	利益剰余金

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	631,744	565,901
保険料等収入	447,753	365,755
保険料	447,689	365,600
再保険収入	63	155
資産運用収益	177,431	141,999
利息及び配当金等収入	103,073	101,322
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	83,631	83,153
貸付金利息	12,032	10,037
不動産賃貸料	5,529	5,827
その他利息配当金	1,877	2,303
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	73,953	39,807
為替差益	255	434
貸倒引当金戻入額	—	46
その他運用収益	135	347
特別勘定資産運用益	13	41
その他経常収益	6,560	58,146
年金特約取扱受入金	231	299
保険金据置受入金	3,177	3,492
支払備金戻入額	521	649
責任準備金戻入額	—	46,806
退職給付引当金戻入額	774	4,984
その他の経常収益	1,855	1,914
経常費用	572,674	516,018
保険金等支払金	411,993	402,638
保険金	134,375	120,892
年金	149,445	149,892
給付金	52,242	52,273
解約返戻金	49,056	52,504
その他返戻金	26,342	26,591
再保険料	530	484
責任準備金等繰入額	18,535	1
責任準備金繰入額	18,531	—
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	58,997	33,231
支払利息	410	425
有価証券売却損	28,826	9,910
金融派生商品費用	25,608	18,863
貸倒引当金繰入額	6	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,826	1,818
その他運用費用	2,319	2,212
事業費	57,398	57,843
その他経常費用	25,748	22,302
保険金据置支払金	14,418	11,471
税金	5,087	4,812
減価償却費	4,727	4,439
その他の経常費用	1,514	1,579
経常利益	59,070	49,883

(単位：百万円)

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益	232	26
固定資産等処分益	232	0
関係会社株式売却益	—	26
特別損失	14,326	2,593
固定資産等処分損	513	23
減損損失	13	142
価格変動準備金繰入額	13,577	2,427
その他特別損失	221	—
契約者配当準備金繰入額	13,989	11,459
税引前四半期純利益	30,987	35,856
法人税及び住民税	10,187	7,813
法人税等調整額	△4,246	2,482
法人税等合計	5,941	10,296
四半期純利益	25,046	25,559

(注)

- 1株当たり四半期純利益の金額は、10,223円97銭であります。
- 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	福岡県筑紫野市 など2件	87	55	142

- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。
なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
基礎利益 A	38,923	38,198
キャピタル収益	74,208	40,241
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	73,953	39,807
金融派生商品収益	—	—
為替差益	255	434
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	54,434	28,947
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	28,826	9,910
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	25,608	18,863
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	173
キャピタル損益 B	19,774	11,293
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	58,697	49,492
臨時収益	404	390
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	404	385
個別貸倒引当金戻入額	—	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	31	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	31	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	372	390
経常利益 A+B+C	59,070	49,883

（注）当第3四半期累計期間については、金銭の信託運用益のうち、インカム・ゲインにあたる額0百万円について、金銭の信託運用益に含めず、同額を基礎利益に含めて記載しております。

【ご参考】 その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）
基礎利益	—	173
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	—	173

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
基礎収益	557,560	525,442
保険料等収入	447,753	365,755
保険料	447,689	365,600
再保険収入	63	155
資産運用収益	103,247	101,752
利息及び配当金等収入	103,073	101,322
一般貸倒引当金戻入額	24	40
その他運用収益	135	347
特別勘定資産運用益	13	41
その他経常収益	6,560	57,761
年金特約取扱受入金	231	299
保険金据置受入金	3,177	3,492
支払備金戻入額	521	649
責任準備金戻入額	—	46,421
退職給付引当金戻入額	774	4,984
その他の経常収益	1,855	1,914
その他基礎収益	—	173
基礎費用	518,637	487,243
保険金等支払金	411,993	402,638
保険金	134,375	120,892
年金	149,445	149,892
給付金	52,242	52,273
解約返戻金	49,056	52,504
その他返戻金	26,342	26,591
再保険料	530	484
責任準備金等繰入額	18,939	1
資産運用費用	4,556	4,457
支払利息	410	425
一般貸倒引当金繰入額	—	—
貸貸用不動産等減価償却費	1,826	1,818
その他運用費用	2,319	2,212
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	57,398	57,843
その他経常費用	25,748	22,302
保険金据置支払金	14,418	11,471
税金	5,087	4,812
減価償却費	4,727	4,439
退職給付引当金繰入額	—	—
その他の経常費用	1,514	1,579
その他基礎費用	—	—
基礎利益	38,923	38,198

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	735,786	880,424
資本金等	260,182	273,761
価格変動準備金	113,221	115,648
危険準備金	67,937	67,552
一般貸倒引当金	1,100	1,060
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	168,551	247,387
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△7,591	△7,622
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	24,347
配当準備金中の未割当額	4,068	438
税効果相当額	52,570	57,851
負債性資本調達手段等	50,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージン に算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	173,403	210,031
保険リスク相当額 R1	25,043	24,176
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	10,238	10,866
予定利率リスク相当額 R2	38,872	36,670
最低保証リスク相当額 R7	17	17
資産運用リスク相当額 R3	126,779	165,583
経営管理リスク相当額 R4	4,019	4,746
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	848.6%	838.3%

(注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
実質純資産	1,035,449	1,124,059

(注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	301	335
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	301	335

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成29年12月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	462	1,411	457	1,399
合 計	462	1,411	457	1,399

・個人変額年金保険

当社は、前事業年度末・当第3四半期会計期間末とも残高はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	644,479	578,416
経常利益	59,641	50,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,330	25,727
四半期包括利益	△65,946	89,070

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
総資産	7,233,980	7,290,473
連結ソルベンシー・マージン比率	857.6%	845.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	457,184	344,397
買入金銭債権	65,039	58,652
有価証券	5,148,097	5,383,974
貸付金	1,203,141	1,177,151
有形固定資産	198,262	201,249
土地	112,162	114,504
建物	69,559	69,035
建設仮勘定	14,278	15,543
その他の有形固定資産	2,261	2,166
無形固定資産	13,440	13,791
ソフトウェア	12,985	13,339
その他の無形固定資産	455	452
再保険貸	243	91
その他資産	134,255	112,441
繰延税金資産	15,818	67
貸倒引当金	△1,503	△1,344
資産の部合計	7,233,980	7,290,473
(負債の部)		
保険契約準備金	6,410,781	6,363,769
支払準備金	19,122	18,472
責任準備金	6,357,287	6,310,480
契約者配当準備金	34,371	34,816
再保険借	76	246
短期社債	2,999	6,000
社債	20,000	57,000
その他負債	267,675	253,041
役員賞与引当金	93	80
退職給付に係る負債	27,247	22,273
役員退職慰労引当金	26	30
価格変動準備金	113,221	115,648
繰延税金負債	8	11,127
再評価に係る繰延税金負債	5,426	5,406
負債の部合計	6,847,555	6,834,623
(純資産の部)		
資本金	62,500	62,500
資本剰余金	62,500	62,500
利益剰余金	159,150	165,345
株主資本合計	284,150	290,345
その他有価証券評価差額金	141,969	204,449
繰延ヘッジ損益	△5,203	△4,382
土地再評価差額金	△35,354	△35,404
為替換算調整勘定	△0	0
その他の包括利益累計額合計	101,411	164,663
非支配株主持分	863	841
純資産の部合計	386,425	455,849
負債及び純資産の部合計	7,233,980	7,290,473

(注)

- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表価額は、403,179百万円であります。
- 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	34,371百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	11,016百万円
利息による増加等	1百万円
契約者配当準備金繰入額	11,459百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	34,816百万円
- 金融商品の時価等に関する事項
平成29年12月31日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	344,397	344,397	—
(2) 買入金銭債権	58,652	61,990	3,338
(3) 有価証券	5,347,125	5,709,103	361,977
① 売買目的有価証券	325	325	—
② 満期保有目的の債券	524,459	660,010	135,550
③ 責任準備金対応債券	1,298,679	1,525,106	226,426
④ その他有価証券	3,523,660	3,523,660	—
(4) 貸付金	1,175,920	1,214,683	38,763
① 保険約款貸付 (*1)	47,183	53,469	6,285
② 一般貸付 (*1)	1,129,968	1,161,214	32,478
③ 貸倒引当金 (*2)	△1,091	—	—
④ 前受収益 (*3)	△139	—	—
資産計	6,926,095	7,330,175	404,079
(1) 短期社債	6,000	6,000	—
(2) 社債	57,000	57,092	92
(3) その他負債の中の債券貸借 取引受入担保金	120,403	120,403	—
(4) その他負債の中の借入金	78,003	78,136	132
負債計	261,407	261,632	225
金融派生商品 (*4)	(27,819)	(26,868)	951
(1) ヘッジ会計が適用され していないもの	(105)	(105)	—
(2) ヘッジ会計が適用され しているもの	(27,713)	(26,762)	951

(*1) 差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は四半期連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

また、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建貸付金の時価に含めて記載しております。

資 産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

③有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式で構成されているもの等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、表中の有価証券に含めておりません。これらの当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、関係会社株式478百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)8,938百万円、外国証券15,838百万円、その他の証券11,593百万円であります。

④貸付金

イ. 保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ. 一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負 債

①短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

③債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④借入金

元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

①為替予約取引において、当四半期連結会計期間末の為替予約の評価は主に先渡価格を考慮し時価を算定しております。

②金利スワップ取引の時価は、当四半期連結会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

③株価指数先物、株式先渡取引、株価指数オプション、個別株式オプション、債券先物、債券オプション及び通貨オプションの時価は、主たる取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	19,582百万円	7,833円	平成29年 6月23日	平成29年 6月26日	利益剰余金

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	644,479	578,416
保険料等収入	447,753	365,755
資産運用収益	177,166	141,743
利息及び配当金等収入	102,764	101,012
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	73,953	39,807
為替差益	255	434
貸倒引当金戻入額	40	98
その他運用収益	138	348
特別勘定資産運用益	13	41
その他経常収益	19,541	70,904
支払備金戻入額	521	649
責任準備金戻入額	—	46,806
その他の経常収益	19,019	23,447
持分法による投資利益	19	12
経常費用	584,838	528,093
保険金等支払金	411,993	402,638
保険金	134,375	120,892
年金	149,445	149,892
給付金	52,242	52,273
解約返戻金	49,056	52,504
その他返戻金	26,872	27,076
責任準備金等繰入額	18,535	1
責任準備金繰入額	18,531	—
契約者配当金積立利息繰入額	4	1
資産運用費用	58,981	33,214
支払利息	401	408
有価証券売却損	28,826	9,910
金融派生商品費用	25,608	18,863
貸貸用不動産等減価償却費	1,826	1,818
その他運用費用	2,319	2,212
事業費	58,180	58,592
その他経常費用	37,146	33,645
経常利益	59,641	50,323
特別利益	272	9
固定資産等処分益	232	0
国庫補助金収入	39	9
特別損失	14,366	2,603
固定資産等処分損	513	23
減損損失	13	142
価格変動準備金繰入額	13,577	2,427
その他特別損失	261	9
契約者配当準備金繰入額	13,989	11,459
税金等調整前四半期純利益	31,558	36,269
法人税及び住民税等	10,396	7,994
法人税等調整額	△4,218	2,510
法人税等合計	6,178	10,505
四半期純利益	25,380	25,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,330	25,727

(注)

1. 1株当たり四半期純利益の金額は、10,290円86銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
遊休不動産等	土地及び建物	福岡県筑紫野市など2件	87	55	142

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

3. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は6,394百万円であります。

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	25,380	25,764
その他の包括利益	△91,326	63,306
その他有価証券評価差額金	△92,772	62,484
繰延ヘッジ損益	1,445	821
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
四半期包括利益	△65,946	89,070
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,997	89,029
非支配株主に係る四半期包括利益	51	41

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成29年12月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	740,914	885,693
資本金等	265,405	279,136
価格変動準備金	113,221	115,648
危険準備金	67,937	67,552
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,231	1,141
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	168,805	247,680
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△7,592	△7,623
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,745	24,347
配当準備金中の未割当額	4,068	438
税効果相当額	52,570	57,851
負債性資本調達手段等	50,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△478	△478
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	172,784	209,495
保険リスク相当額 R ₁	25,043	24,176
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,238	10,866
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	38,872	36,670
最低保証リスク相当額 R ₇	17	17
資産運用リスク相当額 R ₃	126,158	165,050
経営管理リスク相当額 R ₄	4,006	4,735
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	857.6%	845.5%

- (注) 1. 前連結会計年度末は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。当第3四半期連結会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 「資本金等」は、連結貸借対照表上の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

(6) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。